

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>(279,972)</b>	<b>流動負債</b>	<b>(253,640)</b>
現金及び預金	40,611	買掛金	943
商品	7	未払金	159,928
売掛金	1,371	未払消費税等	733
前払費用	252	未払法人税等	1,987
短期貸付金	30,000	前受金	0
未収入金	79,613	契約負債	292
立替金	27,931	預り金	88,980
預け金	99,945	賞与引当金	631
貸倒引当金	△ 1,169	役員賞与引当金	5
その他	1,407	ポイント引当金	136
<b>固定資産</b>	<b>(12,711)</b>	<b>固定負債</b>	<b>(856)</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(966)</b>	資産除去債務	16
建物附属設備	89	契約負債	522
器具備品	467	長期預り保証金	317
建設仮勘定	409		
<b>無形固定資産</b>	<b>(9,015)</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>254,496</b>
ソフトウェア	6,619	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア仮勘定	2,345	<b>株主資本</b>	<b>(38,162)</b>
のれん	49	<b>資本金</b>	<b>(6,075)</b>
その他	1	<b>資本剰余金</b>	<b>(6,085)</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>(2,729)</b>	資本準備金	6,075
関係会社株式	21	その他資本剰余金	10
投資有価証券	430	<b>利益剰余金</b>	<b>(26,002)</b>
差入保証金	1,060	その他利益剰余金	(26,002)
長期前払費用	76	繰越利益剰余金	(26,002)
長期未収入金	354	<b>評価・換算差額等</b>	<b>(25)</b>
繰延税金資産	1,056	その他有価証券評価差額金	(25)
貸倒引当金	△ 269	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,188</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>292,684</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>292,684</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,512
売 上 原 価		8,202
売 上 総 利 益		15,310
販売費および一般管理費		5,088
営 業 利 益		10,222
営 業 外 収 益		
受取利息	447	
貸倒引当金戻入額	45	
為替差益	157	
雑収入	5	656
営 業 外 費 用		
支払保証費	13	
雑損失	4	18
経 常 利 益		10,860
税引前当期純利益		10,860
法人税、住民税及び事業税	3,432	
法人税等調整額	△ 114	3,317
当 期 純 利 益		7,542

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金計
当期首残高	6,075	6,075	10	6,085
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
当期末残高	6,075	6,075	10	6,085

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計			
当期首残高	20,460	20,460	32,620	-	32,620
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000		△ 2,000
当期純利益	7,542	7,542	7,542		7,542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				25	25
事業年度中の変動額合計	5,542	5,542	5,542	25	5,567
当期末残高	26,002	26,002	38,162	25	38,188

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法によっております。

のれん 定額法によっております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

決済代行業に係る収益は、主に顧客の債権に対する決済代行サービスであります。顧客との契約に基づいて回収した債権を顧客に移転する履行義務を負っております。当該履行義務は、回収した債権を引き渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客の要望に応えるために決済代行サービスに関わるソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発に係る収入は、顧客に対して決済代行サービスを提供するため受領するものであることから、受領時点では契約負債を計上し、当該サービスを提供すると見込まれる期間にわたり収益を認識しております。

収益を総額表示とするか純額表示とするかの判定に際しては、当社が代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

## 5. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                     |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                      |
| (4) ポイント引当金 | 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。        |

## II 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,056 百万円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### IV 貸借対照表に関する注記

##### 1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 858 百万円

##### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 158,722 百万円

長期金銭債権 255 百万円

短期金銭債務 40,765 百万円

#### V 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

###### 営業取引による取引高

売上高 25,318 百万円

その他の営業取引 598 百万円

###### 営業取引以外の取引による取引高

受取利息 442 百万円

#### VI 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	93	-	-	93

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 第18回定時株主総会	普通株式 93,000株	2,000	21,510	2022年3月31日	2023年3月31日

## VII 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	438	百万円
未払税金	204	百万円
賞与引当金	195	百万円
貸倒損失	75	百万円
繰延資産超過額	44	百万円
ポイント引当金	41	百万円
繰延消費税額	26	百万円
棚卸資産評価損	10	百万円
その他	35	百万円
繰延税金資産合計	<u>1,072</u>	<u>百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	百万円
資産除去債務	4	百万円
繰延税金負債合計	<u>15</u>	<u>百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,056</u>	<u>百万円</u>

## VIII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金に限定しております。

売掛金等にはお客様の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日となります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額の時価は以下の通りです。

関係会社株式（貸借対照表計上額21百万円）、投資有価証券（貸借対照表計上額430百万円）の内、353百万円は市場価格がないため注記を省略しており、上場株式76百万円は同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により評価しております。

また、「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「未収入金」「立替金」「預け金」「買掛金」「未払金」「未払消費税等」「未払法人税等」「預り金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、「長期未収入金」「差入保証金」「長期預り保証金」は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## IX 関連当事者との取引に関する注記

### 関連当事者との取引

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	(100%)	サービスの提供及 び業務受託 役員の兼任	決済事業に 係る売上	26,022	売掛金	12
						未払金	20,088
				資金の貸付け	-	短期貸付金	30,000
				資金の預入れ	68,877	預け金	99,923

(1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。  
利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しております。

(1) 取引の内容  
決済事業に係る売上  
主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る売上  
未払金  
主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る未払金

#### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ヤフー株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る 売上	5,875	売掛金	31
						預り金	11,682

(1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(3) 取引の内容  
決済事業に係る売上  
主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る売上  
預り金  
主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る顧客預り金



種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	PayPayカード株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る 売上に対応する 原価相当額	2,960	—	—

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容  
決済事業に係る売上に対応する原価相当額  
主に加盟店事業における PayPay カード取引に係る原価

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	PayPay株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	債権売買事業に 係る売上	10,397	未払金	77,884
						預り金	42,349

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容  
債権売買事業に係る売上  
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る売上  
未払金  
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る未払金  
預り金  
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る預り金

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 ZOZO	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に 係る売上	5,075	未払金	7,832
						預り金	4,237

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

- (3) 取引の内容  
決済事業に係る売上  
    主に加盟店事業における Zozo 関連サービスに係る売上  
未払金  
    主に加盟店事業における Zozo 関連サービスに係る未払金  
預り金  
    主に加盟店事業における Zozo 関連サービスに係る顧客預り金

**X** 1 株当たり情報に関する注記

- |    |               |                |
|----|---------------|----------------|
| 1. | 1 株当たり純資産額    | 410,629 円 47 銭 |
| 2. | 1 株当たり当期純利益金額 | 81,103 円 30 銭  |

**XI** 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。